事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0468

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	北海道特定特別総合開発事業推進費			担当部局庁	北海道局	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	技術企画官　堀田 伸之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	北海道開発法（昭和25年法律第126号）のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」（平成28年3月29日閣議決定）等	
主要政策・施策	－			主要経費	公共事業	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

北海道総合開発計画を推進するため、横断的な政策課題等に関し、国として重点的に取り組むべき政策分野（テーマ）に係る事業について、年度途中の情勢変化等を勘案して、柔軟かつ機動的に推進するための経費（目未定経費）。

《テーマ》
・「生産空間の維持・発展」を支える社会資本整備の推進
・「国土強靱化」を支える社会資本整備の推進
・「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進

事業概要（5行程度以内。別添可）

上記、事業の目的に掲げられるテーマに係る北海道内の公共事業（災害復旧等事業及び維持管理に係るものを除く）を対象に、情勢変化等を踏まえて年度途中に本経費を配分（国庫補助・負担率は、北海道の区域において適用される当該事業種目の国庫補助・負担率に従う。）。
配分事業例としては、道路施設、治水対策、港湾施設、農業農村、漁港施設等の整備。

《情勢変化の例》
・年度途中に地域の取組が加速する等により、事業を推進する必要が生じたもの
・年度当初に想定し得なかった突発的な事象により、事業への影響等が生じ予定どおりの進捗が図れなくなったもの
・事業用地の買収に係る交渉の難航等の執行上の課題が年度途中に解決し、事業促進が可能となったもの

実施方法：直接実施、補助

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	4,525	4,325	4,325	4,325	5,191
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	715	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	5,240	4,325	4,325	4,325	5,191
執行額		5,240	4,325	4,325		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		116%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325	5,191	重要政策推進枠：1,298
計	4,325	5,191	

活動内容（アクティビティ）

事業の目的に掲げられるテーマに係る北海道内の公共事業（災害復旧等事業及び維持管理に係るものを除く）を対象に、年度途中の情勢変化に対応し本経費を配分することで、柔軟かつ機動的に事業を推進する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
当初の予定どおり又は更なる事業効果を発現することを目標とする。	当該年度の配分箇所数（目未定経費であり、事業規模・内容などにより配分箇所数が毎年度異なるため、事前に活動見込を示すことができない。）	活動実績	箇所	10	11	15	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
目未定経費であり、配分する事業規模・内容などでコストの必要性が異なるため、指標として不適切であることから、示すことができない。	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
推進費の機動的な配分により事業効果を約9ヶ月早期発現することを目標とする。	推進費を配分しなかった場合と配分した場合における事業効果発現まで短縮期間	成果実績	月	9	8.5	9	－	－
		目標値	月	9	9	9	－	－
		達成度	%	100	94.4	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土交通省北海道局調べ（令和4年6月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
	施策	40　北海道総合開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P78（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	–	–	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		–	
		該当箇所		–	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を目的に実施する事業である。テーマの設定に当たっても関係する地方自治体等の関係機関と協議によりニーズを把握し、ニーズに即したテーマを設定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道開発法に基づく国が策定・実施すべき北海道総合開発計画の推進を目的に国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が重点的に取り組むべき政策分野をテーマとして設定しており、当該テーマに係る事業の効果の早期発現に直結する事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札が2件あるが、入札参加要件の施工実績を有する会社が管内で多数存在することを事前に確認しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担割合は関係法令等に従って決められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な工事費又は補助金のみとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する事業から発生する物資（例：掘削による発生土）を有効活用し、他事業と連携を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	早期効果発現に向け、着実に事業を推進しており、成果実績は概ね良好である。今後も早期効果発現に向け、機動的に配分を行う。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	例えば、石狩川の美登位地区が本経費を活用して早期に整備されたことで、1年前倒しで令和3年度に治水安全度が向上され、洪水被害の防止・軽減が図られた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	左に掲げるもののほか、「事業概要」にあるとおり、情勢変化に応じてこれらの事業を促進している。

事業番号					事業名
2022	国交	21	0057		河川改修事業
2022	国交	21	0040		道路事業（直轄・改築等）
2022	国交	21	0168		道路事業（直轄・交通安全対策）
2022	国交	21	0216		港湾整備事業
2022	農水	21	0161		農業競争力強化基盤整備事業

点検・改善結果		
点検結果	入札・契約の手続きの透明性・競争性の確保に努め、参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で公告した結果1者のみの応札となっている。 国として重点的に取り組むべき3テーマ（「生産空間の維持・発展」「国土強靱化」「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進）を設定し、年度途中の情勢変化に伴い、関係機関から数多くの事業推進要望があげられる中、優先度を検討し、限られた予算の範囲内で機動的な予算配分を行うことにより、優先度の高い事業の早期効果発現に努めている。
改善の方向性	引き続き、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めるとともに、本事業の有効活用に向けた関係機関への周知や他事業との連携を図りつつ、本事業の特性や執行状況等を分かりやすく公表していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	一者応札については、参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で公告した結果、一者のみの応札となっており、引き続き、入札、契約手続きの透明性・競争性の確保に努め、適正な執行に努めてまいりたい。

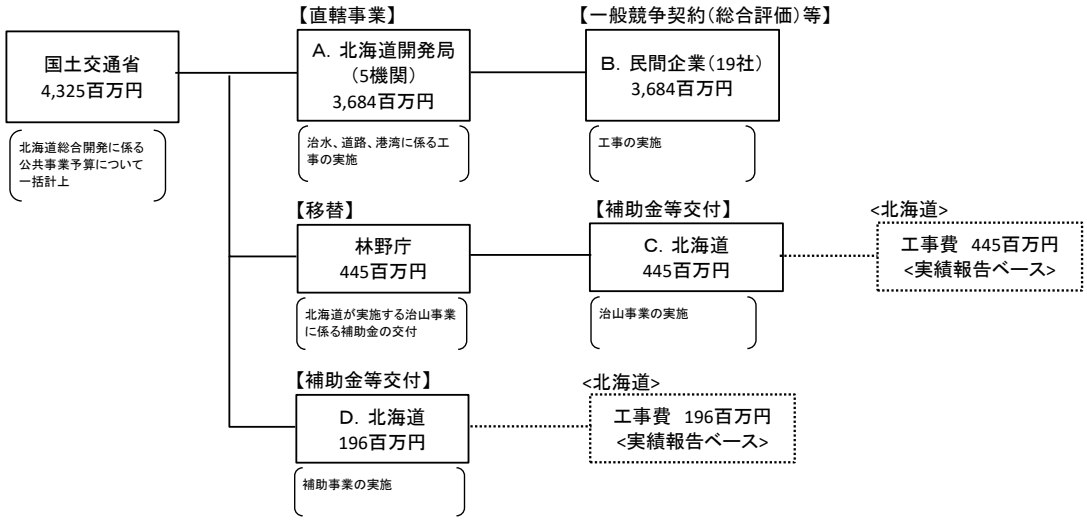
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	382			
平成24年度	409			
平成25年度	408			
平成26年度	389			
平成27年度	406			
平成28年度	422			
平成29年度	412			
平成30年度	413			
令和元年度	国土交通省 － 0413			
令和2年度	国土交通省 0448			
令和3年度	2021 国交 20 0483			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道開発局（札幌開発建設部）

費目	使途	金額（百万円）
工事費	治水対策、道路施設の整備	1,154
計		1,154

B.民間企業（宮坂建設工業（株））

費目	使途	金額（百万円）
工事費	治水対策の整備	582
計		582

C.北海道

費目	使途	金額（百万円）
補助金	治山事業費補助	445
計		445

D.北海道

費目	使途	金額（百万円）
補助金	特定洪水対策等推進事業費補助	196
計		196

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.北海道開発局（5機関）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	札幌開発建設部	2000012100001	治水対策、道路施設の整備	1,154	その他	－	－	－
2	釧路開発建設部	2000012100001	道路施設、港湾施設の整備	1,000	その他	－	－	－
3	旭川開発建設部	2000012100001	治水対策、道路施設の整備	840	その他	－	－	－
4	函館開発建設部	2000012100001	道路施設の整備	390	その他	－	－	－
5	留萌開発建設部	2000012100001	道路施設の整備	300	その他	－	－	－

B.民間企業（19社）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	宮坂建設工業株式会社	3460101001798	治水対策整備に係る請負工事費	582	一般競争契約（総合評価）	13	90.8%	－
2	宮坂建設工業株式会社	3460101001798	治水対策整備に係る請負工事費	160	一般競争契約（総合評価）	2	91%	－
3	白崎・機械開発北旺・北興JV	－	港湾施設整備に係る請負工事費	417	一般競争契約（総合評価）	2	90.8%	－
4	松本・森川特定JV	－	道路施設整備に係る請負工事費	350	一般競争契約（総合評価）	11	92%	－
5	株式会社東北建設	6450001009147	道路施設整備に係る請負工事費	300	一般競争契約（総合評価）	1	96.3%	－
6	株式会社廣野組	7450001010310	道路施設整備に係る請負工事費	233	一般競争契約（総合評価）	1	95.8%	－
7	葵建設株式会社	1460001000002	港湾施設整備に係る請負工事費	206	一般競争契約（総合評価）	5	91%	－
8	道路工業株式会社	5430001011683	道路施設整備に係る請負工事費	202	一般競争契約（総合評価）	7	91.1%	－
9	三共舗道株式会社	5430001019207	道路施設整備に係る請負工事費	123	一般競争契約（総合評価）	5	89%	－
10	三共舗道株式会社	5430001019207	道路施設整備に係る請負工事費	56	一般競争契約（総合評価）	6	89.3%	－
11	真壁建設株式会社	8460401000289	港湾施設整備に係る請負工事費	177	一般競争契約（総合評価）	4	95.2%	－
12	株式会社砂子組	3430001048389	道路施設整備に係る請負工事費	175	一般競争契約（総合評価）	3	90.4%	－

C.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	治山事業費補助	445	補助金等交付	－	－	－

D.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	特定洪水対策等推進事業費補助	196	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0469

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	北海道開発事業			担当部局庁	北海道局	作成責任者
事業開始年度	昭和26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	予算課	課長　松原　英憲
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	北海道開発法（昭和25年法律第126号）のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」（平成28年3月29日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国は、北海道開発法に基づき、北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るため、北海道総合開発計画を策定（現行計画は平成28年3月29日閣議決定）しており、本事業は本計画の効果的な推進を図るために必要な社会資本整備を行うことを目的としている。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記の事業目的を達するため、昭和25年2月10日閣議決定に基づき、北海道開発に関する社会資本整備を行う経費を国土交通省に一括計上し、予算使用の際は関係省庁に移替え等を行い実施している。 なお、実施事業の概要は、別紙5参照。					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	575,650	579,728	513,300	515,110	621,786
	補正予算	128,284	192,185	154,057	－	
	前年度から繰越し	145,905	165,634	234,642	188,832	－
	翌年度へ繰越し	▲ 165,634	▲ 234,642	▲ 188,832	－	
	予備費等	－	4,444	5,923	－	
	計	684,205	707,349	719,090	703,942	621,786
執行額		681,487	704,602	715,937		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		97%	91%	107%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
道路維持管理費	91,829	111,356	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等については、予算編成過程で検討する。 重要政策推進枠：164,108
地域連携道路事業費	69,354	87,669	
河川改修費	34,966	49,572	
防災・安全交付金	30,987	38,912	
社会資本整備総合交付金	27,346	29,394	
その他	260,628	304,883	
計	515,110	621,786	

活動内容（アクティビティ）

各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動内容を設定

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動目標を設定	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績	－	－	－	－	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
中期的な目標（戦後最大規模の洪水などを想定）に対して、河川整備により解消される浸水面積（国管理河川）を概ね解消する。	河川整備により解消される浸水面積（河川整備計画が中間目標を設定していないため、中間目標を設定することができない）	成果実績	万ha	11	11	11	－	－
		目標値	万ha	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業再評価時の浸水面積（国土交通省 北海道開発局調べ）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、担い手への農用地の利用を93%に集積させる。	担い手への農地集積率［＝担い手への集積面積／全耕地面積］	成果実績	%	91.5	91.4	91.4	－	－
			目標値	%	93	93	93	－	93
			達成度	%	98.4	98.3	98.3	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省経営局農地政策課調べ「集落営農実態調査」（農林水産省大臣官房統計部） 北海道「第6期北海道農業・農村振興推進計画」								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合をおおむね50%とする。	新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合［＝新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量／流通拠点漁港の水産物取扱量］	成果実績	%	9	13	46	－	－
			目標値	%	15	20	50	－	50
			達成度	%	60	65	92	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省北海道局調べ								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 10 年度
	令和10年度までに基幹管路の耐震化適合率を60%とする。	基幹管路の耐震化適合率［＝耐震適合性の基幹管路／すべての基幹管路］	成果実績	%	44.8	45.3	－	－	－
			目標値	%	42	44	46	－	60
			達成度	%	106.7	103	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	水道事業における耐震化の状況（厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までにごみリサイクル率を27%とする。	ごみリサイクル率（%）［＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）／（ごみ処理量＋集団回収量）］	成果実績	%	23.2	23.4	－	－	－
			目標値	%	27	27	27	－	27
			達成度	%	85.9	86.6	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	一般廃棄物処理実態調査結果（令和2年度調査結果）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック ☑

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
		施策	40 北海道総合開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P78（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野： －	－	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－	
			該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を目的に実施する事業である。関係地方自治体、民間等と調整を経た上で国民や社会のニーズを把握し反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道開発法に基づく国が策定・実施すべき北海道総合開発計画の推進を目的に国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を図るという目的に照らして各事業の必要性・適否・優先度を毎年度の予算編成過程で判断した事業を実施している。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	北海道開発局で実施する直轄事業については、一般競争入札等により競争性を確保している。 一者応札となった案件は、従前から競争参加資格要件の緩和、十分な公告期間の確保、ホームページに発注予定情報等を掲載するなど複数の業者が参加できるように努めてきているところであり、改善が図られたものもあるが、結果として一者応札となっている案件が発生している状況である。 競争性のない随意契約となったのは、用地補償や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。 なお、入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性については、第三者で組織された入札監視委員会において審議している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担割合は関係法令等に従って決められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公共事業に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	入札不調や関係機関等との調整に時間を要したことから、事業の執行見込みを下回った等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討して効率的で低コストな工法の採用、新技術の活用といった取組を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画段階において、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	執行率は高く、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	左に掲げるもののほか、北海道開発に関する社会資本整備を行う経費については、当局において他部局・他府省等と調整を行い国土交通省に一括計上しており、予算執行の際は、関係省庁に移替えを行い、他部局・他府省等が指揮監督を行っている。

事業番号					事業名
2022	国交	21	0040		道路事業（直轄・改築等）
2022	国交	21	0057		河川改修事業
2022	農水	21	0155		農業用用排水施設の整備・保全（直轄）
2022	国交	21	0216		港湾整備事業
2022	国交	21	0438		防災・安全交付金

点検・改善結果	点検結果	各事業担当部局及び各事業所管省庁においては、直轄事業については北海道開発局を通じて予算の執行状況等を確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。補助事業については補助金申請時に使途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績の把握に努めている。 なお、局内各事業担当課においても北海道総合開発計画の推進の観点から個別の事業毎に適宜、指導を行っており、予算課においても入札及び契約に関する事務の指導等を行っている。 また、北海道開発局発注において一者応札となっている案件については、従前から競争参加資格要件の緩和、十分な公告期間の確保、ホームページに発注予定情報等を掲載するなど複数の業者が参加できるよう努めてきているところであり、改善が図られたものもあるが、結果として一者応札となっている案件が発生している状況である。
	改善の方向性	一者応札について改善が図られるよう、引き続き要因の分析や具体的な取組の推進について、北海道開発局に対して指導を行っていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	契約の多くが一者応札となっていることから、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれたい。また、成果実績について、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	一者応札については、従前から競争参加資格要件の緩和、入札情報の提供の拡充や公告期間の延長などを行っているところであり、今後についても、一者応札となった契約については、競争性が確保されているかを引き続き検証していく。 また、成果実績については、原因分析を行い、今後、目標が達成できるよう取り組んでいきたい。

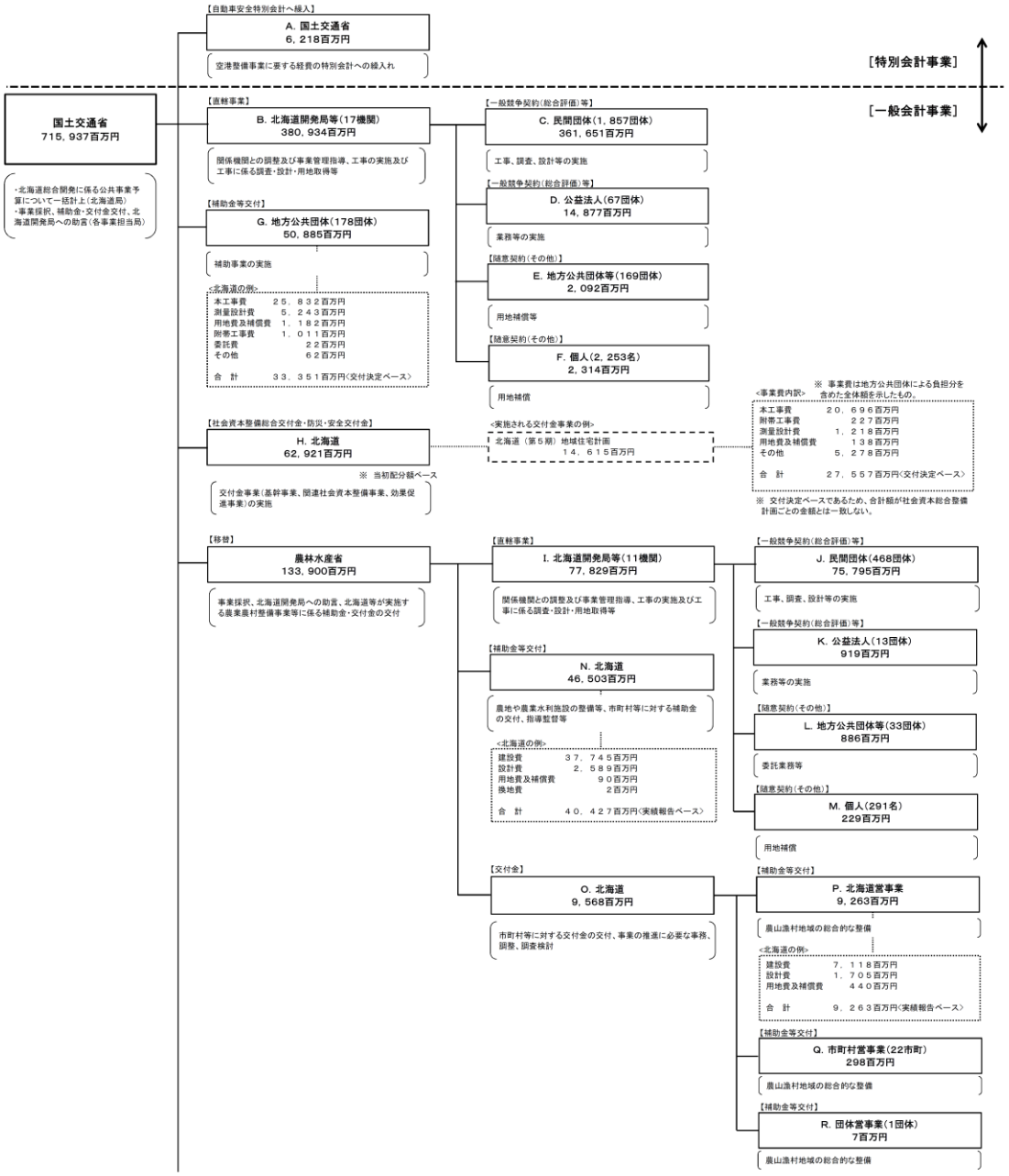
備考

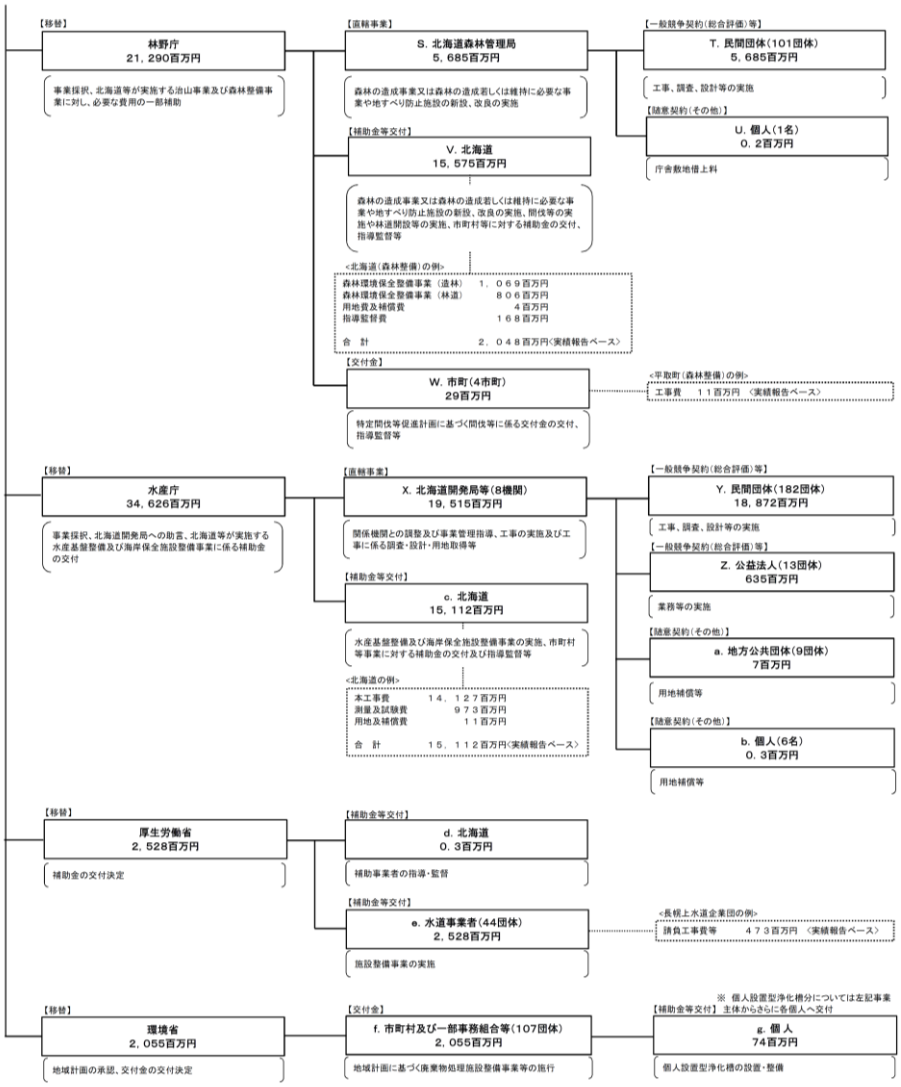
【予備費使用】
大雪に伴う道路事業に必要な経費として、5,648百万円を計上（令和4年3月18日閣議決定）
【その他】
支出先上位10者リストの中には平成29年度から令和2年度までに入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	382			
平成24年度	409			
平成25年度	408			
平成26年度	389			
平成27年度	406			
平成28年度	423			
平成29年度	413			
平成30年度	414			
令和元年度	国土交通省 － 0414			
令和2年度	国土交通省 0449			
令和3年度	2021 国交 20 0484			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国土交通省

費 目	使 途	金 額（百万円）
繰入経費	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 自動車安全特別会計へ繰入	6,218
計		6,218

B.北海道開発局等（札幌開発建設部）

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	109,435
計		109,435

C.民間団体（株式会社ドーコン）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	河川水位予測モデル検討業務	8,273
計		8,273

D.公益法人（一般財団法人北海道道路管理技術センター）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	橋梁診断業務	3,477
計		3,477

E.地方公共団体等（釧路市）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	用地補償	215
計		215

F. 個人（個人A）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	用地補償	125
計		125

G.地方公共団体（北海道）

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	34,859

H.北海道

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業	北海道（第5期）地域住宅計画	14,615
交付金事業	北海道における総合的な治水対策の推進（防災・安全）	6,632
交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道	5,534
交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道（防災・安全）	4,806
交付金事業	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	4,166
交付金事業	札幌市下水道事業　社会資本総合整備計画2025（防災・安全）	3,404

				交付金事業	国土強靱化地域計画に基づく道路の防災・減災対策推進	2,575
				交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道（防災・安全）（重点）	2,281
				交付金事業	道内各地域の活力向上、国際競争力強化に資する道路ネットワークの機能向上・交通環境形成	2,112
				交付金事業	その他	16,796
	計		34,859	計		62,921
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック ☑	

支出先上位10者リスト

A.国土交通省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国土交通省	2000012100001	空港整備事業に要する経費特別会計への繰入	6,218	その他	－	－	－

B.北海道開発局等（17機関）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	札幌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	109,435	その他	－	－	－
2	室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	47,474	その他	－	－	－
3	旭川開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	37,328	その他	－	－	－
4	小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	32,246	その他	－	－	－
5	釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	31,889	その他	－	－	－
6	函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	31,058	その他	－	－	－
7	帯広開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	29,237	その他	－	－	－
8	網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	25,770	その他	－	－	－
9	留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	15,641	その他	－	－	－
10	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,090	その他	－	－	－

C.民間団体（1，857団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ドーコン	5430001021765	河川水位予測モデル検討業務	8,273	随意契約（企画競争）	1	100%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと簡易公募型プロポーザル方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
2	宮坂建設工業株式会社	3460101001798	周囲堤盛土工事	7,015	一般競争契約（総合評価）	14	91%	－
3	株式会社中山組	6430001048543	攪拌土造成工事	6,204	一般競争契約（総合評価）	12	90.8%	－
4	岩倉建設株式会社	8430001052634	ケーソン製作工事	4,592	一般競争契約（総合評価）	9	92.6%	－
5	株式会社砂子組	3430001048389	斜面対策工事	4,316	一般競争契約（総合評価）	9	90.2%	－
6	電源開発株式会社	6010001050764	補償金	4,286	随意契約（その他）	1	100%	本契約は、幾春別川総合開発事業の内新桂沢ダム建設工事の実施に伴い、桂沢発電所の廃止等が必要となったため、発生する補償金について左記契約先と随意契約を行うものである。

7	沙流川総合開発事業の内平取ダム堤体建設第1期工事西松・岩田地崎・岩倉特定建設工事共同企業体	－	ダム本体工事	4,268	国庫債務負担行為等	－	－	－
8	道路工業株式会社	5430001011683	舗装工事	4,204	一般競争契約（総合評価）	8	90.9%	－
9	一般国道40号音威子府村音中トンネル清水・伊藤・岩倉特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	4,125	国庫債務負担行為等	－	－	－
10	北土建設株式会社	4430001014992	河道掘削工事	3,958	一般競争契約（総合評価）	12	90.4%	－

D.公益法人（67団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	3430005010477	橋梁診断業務	3,477	随意契約（企画競争）	1	100%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと簡易公募型プロポーザル方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
2	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	積算技術業務	2,967	一般競争契約（総合評価）	1	97.8%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
3	一般社団法人北海道開発技術センター	2430005010809	発注者支援業務	2,160	一般競争契約（総合評価）	1	82.1%	同上
4	北海道土地開発公社	2430005003176	用地補償	1,000	国庫債務負担行為等	－	－	－
5	一般財団法人石狩川振興財団	7430005010481	工事計画業務	750	一般競争契約（総合評価）	1	95.9%	－
6	H31-35国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務札幌市公園緑化協会共同体	－	公園運営維持管理業務	682	国庫債務負担行為等	－	－	－
7	公益財団法人北海道埋蔵文化財センター	2430005010750	埋蔵文化財調査	591	随意契約（その他）	1	100%	－
8	公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	2430005000999	魚類生態調査検討業務	456	一般競争契約（総合評価）	1	97.2%	－
9	一般財団法人河川情報センター	3010005000132	河川情報サービス提供業務	422	随意契約（企画競争）	1	100%	－
10	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾における委託業務の実施	382	国庫債務負担行為等	－	－	－

E.地方公共団体等（169団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	釧路市	7000020012068	用地補償	215	随意契約（その他）	－	－	－
2	北海道	7000020010006	用地補償	173	随意契約（その他）	－	－	－
3	余市町	9000020014087	埋蔵文化財調査	163	随意契約（その他）	－	－	－
4	富良野市	9000020012297	用地補償	139	随意契約（その他）	－	－	－
5	札幌市	9000020011002	維持管理委託	111	随意契約（その他）	－	－	－
6	紋別市	8000020012190	用地補償	104	随意契約（その他）	－	－	－
7	美唄市	9000020012157	用地補償	99	随意契約（その他）	－	－	－
8	せたな町	3000020013714	維持管理委託	64	随意契約（その他）	－	－	－
9	小樽市	9000020012033	維持管理委託	58	随意契約（その他）	－	－	－
10	江別市	9000020012173	用地補償	58	随意契約（その他）	－	－	－

F.個人（2，253名）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	用地補償	125	随意契約（その他）	－	－	－
2	個人B	－	用地補償	116	随意契約（その他）	－	－	－
3	個人C	－	用地補償	59	随意契約（その他）	－	－	－
4	個人D	－	用地補償	56	随意契約（その他）	－	－	－
5	個人E	－	用地補償	48	随意契約（その他）	－	－	－
6	個人F	－	用地補償	47	随意契約（その他）	－	－	－
7	個人G	－	用地補償	45	随意契約（その他）	－	－	－
8	個人H	－	用地補償	43	随意契約（その他）	－	－	－
9	個人I	－	用地補償	42	随意契約（その他）	－	－	－
10	個人J	－	用地補償	41	随意契約（その他）	－	－	－

G.地方公共団体（178団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	34,859	補助金等交付	－	－	－
2	札幌市	9000020011002	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,121	補助金等交付	－	－	－
3	旭川市	9000020012041	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	561	補助金等交付	－	－	－
4	北見市	7000020012084	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	378	補助金等交付	－	－	－
5	小樽市	9000020012033	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	304	補助金等交付	－	－	－
6	恵庭市	4000020012319	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	281	補助金等交付	－	－	－
7	北広島市	4000020012343	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	272	補助金等交付	－	－	－
8	苫小牧市	1000020012131	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	245	補助金等交付	－	－	－
9	江別市	9000020012173	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	232	補助金等交付	－	－	－
10	岩見沢市	2000020012106	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	218	補助金等交付	－	－	－

H.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	北海道（第5期）地域住宅計画等	62,921	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック ☑	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	C	一般国道5号仁木町仁木トンネル工事鹿島・伊藤・吉本特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	7,300	一般競争契約（総合評価）	12	92%	－
2	C	北海道縦貫自動車道七飯町大沼トンネル避難坑峠下工区工事大成・伊藤・齊藤特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	4,294	随意契約（その他）	1	99.9%	本工事は、トンネル（本体）工事の後工事であり、会計法第29条の3第4項に規定される「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、かつ政府調達に関する協定第13条1（b）（iii）に規定される「技術的な理由により競争が存在しない」に適合するため、随意契約となった。
3	C	北海道縦貫自動車道七飯町大沼トンネル避難坑西大沼工区工事大林・岩田地崎・森川特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	2,946	随意契約（その他）	1	99.9%	同上
4	C	宮坂建設工業株式会社	3460101001798	河道掘削工事	452	一般競争契約（総合評価）	14	90.8%	－
5	C	宮坂建設工業株式会社	3460101001798	河道掘削工事	450	一般競争契約（総合評価）	16	90.8%	－
6	C	宮坂建設工業株式会社	3460101001798	道路改良工事	441	一般競争契約（総合評価）	17	90.5%	－
7	C	宮坂建設工業株式会社	3460101001798	築堤盛土工事	429	一般競争契約（総合評価）	14	90.6%	－
8	C	宮坂建設工業株式会社	3460101001798	道路改良工事	415	一般競争契約（総合評価）	4	90.4%	－
9	C	宮坂建設工業株式会社	3460101001798	築堤盛土工事	371	一般競争契約（総合評価）	16	90.6%	－
10	N	北海道	7000020010006	北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	864	その他	－	－	－
11	V	北海道	7000020010006	北海道治山事業費補助	807	その他	－	－	－
12	c	北海道	7000020010006	北海道水産基盤整備事業費補助	200	その他	－	－	－
13	G	北海道	7000020010006	北海道道路更新防災等対策事業費補助	45	その他	－	－	－
14	V	北海道	7000020010006	北海道森林環境保全整備事業費補助	44	その他	－	－	－
15	G	北海道	7000020010006	北海道道路交通安全施設等整備事業費補助	30	その他	－	－	－
16	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	ダム管理支援業務	343	一般競争契約（総合評価）	1	94.3%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
17	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川巡視支援業務	223	一般競争契約（総合評価）	2	90.3%	－
18	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	ダム管理支援業務	182	一般競争契約（総合評価）	1	95.9%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
19	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	水文観測業務	124	指名競争契約（最低価格）	1	95%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと簡易公募型競争入札方式(価格競争)で公告した結果、一者のみの応札であった。
20	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川巡視支援業務	97	一般競争契約（総合評価）	1	91.3%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
21	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川巡視支援業務	94	一般競争契約（総合評価）	2	91.2%	－

22	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	流量観測業務	90	指名競争契約（最低価格）	1	92.2%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと簡易公募型競争入札方式(価格競争)で公告した結果、一者のみの応札であった。
23	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川巡視支援業務	88	一般競争契約（総合評価）	1	93.8%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
24	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	水文観測業務	86	指名競争契約（最低価格）	1	95.4%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと簡易公募型競争入札方式(価格競争)で公告した結果、一者のみの応札であった。
25	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川巡視支援業務	78	一般競争契約（総合評価）	2	90%	－
26	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川巡視支援業務	49	一般競争契約（総合評価）	1	91.8%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
27	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川巡視支援業務	47	一般競争契約（総合評価）	2	92.8%	－
28	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	水辺調査業務	47	指名競争契約（総合評価）	7	79.5%	－
29	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川管理施設監理検討業務	46	随意契約（企画競争）	3	99.5%	－
30	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川管理施設監理検討業務	40	随意契約（企画競争）	1	99.9%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと簡易公募型プロポーザル方式で公告した結果、一者のみの応札であった。

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	－ 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	全国の貨物輸送量における北海道の割合について過去10年で最高である8.7%を目指す。（毎年度）	貨物輸送量における北海道の割合［＝北海道の貨物輸送量／全国の貨物輸送量］	成果実績	%	8	7.9	－	－	－
			目標値	%	8.7	8.7	8.7	－	－
			達成度	%	91.9	91	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	北海道の運輸の動き（国土交通省北海道運輸局調べ）								

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.北海道開発局等（札幌開発建設部）

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	24,859
計		24,859

J.民間団体（株式会社中山組）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	農業農村整備工事	4,767
計		4,767

K.公益法人（一般社団法人北海道土地改良設計技術協会）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	農業工事監督支援業務	715
計		715

L.地方公共団体等（北海道）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	委託業務	736
計		736

M.個人（個人K）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	用地補償	14
計		14

N.北海道

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	42,913
補助金	農村整備事業費補助	1,291
補助金	農村地域防災減災事業費補助	816
補助金	土地改良施設管理費補助	811
補助金	中山間総合整備事業費補助	509
補助金	諸土地改良事業費補助	163
計		46,503

O.北海道

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	9,568
計		9,568

P.北海道営事業

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	9,263
計		9,263

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Q.市町村営事業（妹背牛町）

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	61
計		61

R.団体営事業（公益財団法人北海道農業公社）

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	7
計		7

S.北海道森林管理局

費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	治山事業の施工に係る請負費	3,988
設計費	治山施設等の施工を実施するために必要な調査、設計等	1,336
役務費	海岸防災林の造成に係る請負費、ヘリコプター運航単価請負業務等	359
物品購入費	治山事業を実施するために必要な無人航空機等の購入	2
計		5,685

T.民間団体（株式会社北海道森林土木コンサルタント）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	治山事業（直轄）の実施	387
計		387

U.個人（個人U）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	庁舎敷地借上料	0.2
計		0.2

V.北海道

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	森林環境保全整備事業費補助	10,437
補助金	治山事業費補助	5,137
交付金	美しい森林づくり基盤整備交付金	1
計		15,575

W.市町（平取町）

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	林道改良工事	11
計		11

X.北海道開発局等（釧路開発建設部）

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,298
計		5,298

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Y.民間団体（株式会社西村組）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	漁港における請負工事の実施	1,856
計		1,856

Z.公益法人（一般財団法人港湾空港総合技術センター）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	漁港における委託業務の実施	359
計		359

a.地方公共団体（室蘭市）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	土地使用料	6
計		6

b.個人（個人V）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	土地使用料	0.1
計		0.1

c.北海道		
費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	水産基盤整備事業費補助	14,860
補助金	海岸保全施設整備費補助	240
補助金	水産基盤整備調査費補助	12
計		15,112

d.北海道		
費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	事務費	0.3
計		0.3

e.水道事業者（長幌上水道企業団）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	高度浄水施設等整備費	473
計		473

f.市町村及び一部事務組合等（釧路広域連合）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	基幹的設備改良事業	401
計		401

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

g.個人		
費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	個人設置型浄化槽の設置・整備	74
計		74

h.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

I.北海道開発局等（11機関）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	札幌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	24,859	その他	－	－	－
2	旭川開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	16,911	その他	－	－	－
3	帯広開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,518	その他	－	－	－
4	釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,984	その他	－	－	－
5	網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,630	その他	－	－	－
6	函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,934	その他	－	－	－
7	小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,680	その他	－	－	－
8	室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,276	その他	－	－	－
9	稚内開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,187	その他	－	－	－
10	留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,685	その他	－	－	－

J.民間団体（468団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社中山組	6430001048543	農業農村整備工事	4,767	国庫債務負担行為等	－	－	－
2	こぶし建設株式会社	6430001047801	農業農村整備工事	2,503	国庫債務負担行為等	－	－	－
3	タカハタ建設株式会社	6450001001871	農業農村整備工事	1,678	一般競争契約（総合評価）	2	94%	－
4	高堂建設株式会社	1460101000942	農業農村整備工事	1,657	一般競争契約（総合評価）	4	90.7%	－
5	大北土建工業株式会社	9450001006430	農業農村整備工事	1,469	一般競争契約（総合評価）	10	94%	－
6	齊藤建設株式会社	5440001000685	農業農村整備工事	1,462	一般競争契約（総合評価）	4	96.1%	－
7	荒井建設株式会社	5450001000156	農業農村整備工事	1,384	一般競争契約（総合評価）	2	95.3%	－
8	株式会社盛永組	8450001003156	農業農村整備工事	1,372	一般競争契約（総合評価）	3	93.6%	－
9	株式会社農土コンサル	7430001022324	農業農村整備業務	1,355	一般競争契約（総合評価）	15	89%	－
10	高玉建設工業株式会社	1462501000142	農業農村整備工事	1,197	一般競争契約（総合評価）	7	93.8%	－

K.公益法人（13団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人北海道土地改良設計技術協会	1430005010553	農業工事監督支援業務	715	一般競争契約（総合評価）	1	94.4%	－
2	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	市場調査	49	一般競争契約（総合評価）	2	98%	－
3	一般財団法人経済調査会	1010005002667	市場調査	45	一般競争契約（総合評価）	2	91.4%	－
4	社会福祉法人えべつ幸誠会	8430005010638	用地補償	34	随意契約（その他）	1	100%	－
5	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	農業農村整備業務	22	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
6	一般財団法人北海道開発協会	7430005010812	農業農村整備業務	21	一般競争契約（総合評価）	1	95.2%	－
7	一般財団法人日本水土総合研究所	5010405010373	農業農村整備業務	20	随意契約（企画競争）	1	99.6%	－
8	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	農業農村整備業務	5	一般競争契約（総合評価）	1	98.5%	－
9	一般社団法人北海道開発技術センター	2430005010809	農業農村整備業務	3	随意契約（企画競争）	1	100%	－
10	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	気象情報提供業務	3	一般競争契約（最低価格）	1	－	－

L.地方公共団体等（33団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	委託業務	736	随意契約（その他）	－	－	－
2	旭川市	9000020012041	用地補償	29	随意契約（その他）	－	－	－
3	愛別町	8000020014567	用地補償	15	随意契約（その他）	－	－	－
4	長幌上水道企業団	3000020018457	用地補償	14	随意契約（その他）	－	－	－
5	今金町	3000020013706	庁舎賃貸借料	8	随意契約（その他）	－	－	－
6	東川町	8000020014583	委託業務	8	随意契約（その他）	－	－	－
7	江別市	9000020012173	用地補償	8	随意契約（その他）	－	－	－
8	雨竜町	6000020014362	委託業務	7	随意契約（その他）	－	－	－
9	雄武町	3000020015636	庁舎賃貸借料	6	随意契約（その他）	－	－	－
10	東神楽町	1000020014532	委託業務	6	随意契約（その他）	－	－	－

M.個人（291名）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人K	－	用地補償	14	随意契約（その他）	－	－	－
2	個人L	－	用地補償	13	随意契約（その他）	－	－	－
3	個人M	－	用地補償	11	随意契約（その他）	－	－	－
4	個人N	－	用地補償	7	随意契約（その他）	－	－	－
5	個人O	－	用地補償	7	随意契約（その他）	－	－	－
6	個人P	－	用地補償	7	随意契約（その他）	－	－	－
7	個人Q	－	用地補償	6	随意契約（その他）	－	－	－
8	個人R	－	用地補償	6	随意契約（その他）	－	－	－
9	個人S	－	用地補償	5	随意契約（その他）	－	－	－
10	個人T	－	用地補償	4	随意契約（その他）	－	－	－

N.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	農地や農業水利施設の整備等、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等	46,503	補助金等交付	－	－	－

O.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	市町村等に対する補助金の交付、事業の推進に必要な事務、調整、調査検討	9,568	補助金等交付	－	－	－

P.北海道営事業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	農山漁村地域の総合的な整備	9,263	補助金等交付	－	－	－

Q.市町村営事業（22市町）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	妹背牛町	6000020014338	農山漁村地域の総合的な整備	61	補助金等交付	－	－	－
2	積丹町	2000020014052	農山漁村地域の総合的な整備	47	補助金等交付	－	－	－
3	士別市	4000020012203	農山漁村地域の総合的な整備	28	補助金等交付	－	－	－
4	今金町	3000020013706	農山漁村地域の総合的な整備	25	補助金等交付	－	－	－
5	岩見沢市	2000020012106	農山漁村地域の総合的な整備	23	補助金等交付	－	－	－
6	上士幌町	9000020016331	農山漁村地域の総合的な整備	19	補助金等交付	－	－	－
7	別海町	9000020016918	農山漁村地域の総合的な整備	12	補助金等交付	－	－	－
8	平取町	5000020016021	農山漁村地域の総合的な整備	12	補助金等交付	－	－	－
9	鹿部町	6000020013439	農山漁村地域の総合的な整備	12	補助金等交付	－	－	－
10	石狩市	4000020012351	農山漁村地域の総合的な整備	11	補助金等交付	－	－	－

R.団体営事業（1団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人北海道農業公社	5430005010772	農山漁村地域の総合的な整備	7	補助金等交付	－	－	－

S.北海道森林管理局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道森林管理局	4000012080002	治山事業（直轄）の実施	5,685	その他	－	－	－

T.民間団体（101団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社北海道森林土木コンサルタント	9430001036644	治山事業（直轄）の実施	387	一般競争契約（総合評価）	2	95.9%	－
2	株式会社森林テクニクス	9010001100244	治山事業（直轄）の実施	265	一般競争契約（総合評価）	2	91.5%	－
3	国土防災技術北海道株式会社	7430001030178	治山事業（直轄）の実施	238	一般競争契約（総合評価）	1	92.3%	－
4	株式会社橋本川島コーポレーション	1450001002437	治山事業（直轄）の実施	203	一般競争契約（総合評価）	1	97.6%	－
5	株式会社野田組	2450001007815	治山事業（直轄）の実施	181	一般競争契約（総合評価）	1	97.6%	－
6	株式会社野田組	3460101003258	治山事業（直轄）の実施	174	国庫債務負担行為等	－	－	－
7	岩倉建設株式会社	8430001052634	治山事業（直轄）の実施	163	国庫債務負担行為等	－	－	－
8	株式会社西岡国昭建設	2430001044769	治山事業（直轄）の実施	156	一般競争契約（総合評価）	1	99.4%	－
9	及川産業株式会社	1430001046378	治山事業（直轄）の実施	155	一般競争契約（総合評価）	4	97.2%	－
10	株式会社飯島組	5450001000395	治山事業（直轄）の実施	149	一般競争契約（総合評価）	2	95.7%	－

U.個人（1名）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人U	－	庁舎敷地借上料	0.2	随意契約（その他）	1	－	－

V.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業や地すべり防止施設の新設、改良の実施、間伐等の実施や林道開設等の実施、市町村等に対する補助金の交付、指導監督	15,575	補助金等交付	－	－	－

W.市町（4市町）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	平取町	5000020016021	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	11	補助金等交付	－	－	－
2	佐呂間町	2000020015521	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	9	補助金等交付	－	－	－
3	札幌市	9000020011002	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	6	補助金等交付	－	－	－
4	当麻町	9000020014541	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	3	補助金等交付	－	－	－

X.北海道開発局等（8機関）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,298	その他	－	－	－
2	函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,466	その他	－	－	－
3	室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,311	その他	－	－	－
4	網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,275	その他	－	－	－
5	小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,481	その他	－	－	－
6	稚内開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,244	その他	－	－	－
7	留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,024	その他	－	－	－
8	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	415	その他	－	－	－

Y.民間団体（182団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社西村組	8460301002443	漁港における請負工事の実施	1,856	一般競争契約（総合評価）	1	91.9%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
2	萩原・釧石経常建設共同企業体	－	漁港における請負工事の実施	1,164	一般競争契約（総合評価）	2	94.7%	－
3	東亜建設工業株式会社	3011101055078	漁港における請負工事の実施	945	国庫債務負担行為等	－	－	－
4	北日本港湾コンサルタント株式会社	3430001018771	漁港における委託業務の実施	894	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
5	りんかい日産・山口経常建設共同企業体	－	漁港における請負工事の実施	882	一般競争契約（総合評価）	1	97.6%	－
6	北興工業株式会社	6430001057024	漁港における請負工事の実施	751	一般競争契約（総合評価）	1	90.5%	－
7	株式会社南組	1430001055619	漁港における請負工事の実施	740	一般競争契約（総合評価）	5	92.8%	－
8	株式会社森川組	5440001002442	漁港における請負工事の実施	666	一般競争契約（総合評価）	7	90.5%	－
9	株式会社宮原組	8460001003097	漁港における請負工事の実施	559	一般競争契約（総合評価）	5	95.4%	－
10	大成建設株式会社	4011101011880	漁港における請負工事の実施	548	一般競争契約（総合評価）	1	95.8%	－

Z.公益法人（13団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	漁港における委託業務の実施	359	一般競争契約（総合評価）	1	95.5%	－
2	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	3430005000825	漁港における委託業務の実施	172	一般競争契約（総合評価）	1	95.1%	－
3	一般財団法人道南歴史文化振興財団	5440005002488	漁港における委託業務の実施	41	随意契約（その他）	1	100%	－
4	一般社団法人日本潜水協会	2010405001061	漁港における委託業務の実施	34	一般競争契約（総合評価）	1	96.6%	－
5	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	漁港における委託業務の実施	11	一般競争契約（総合評価）	1	94.9%	－
6	一般財団法人沿岸技術研究センター	2010005018571	漁港における委託業務の実施	8	一般競争契約（総合評価）	1	97.9%	－
7	一般財団法人経済調査会	1010005002667	漁港における委託業務の実施	7	一般競争契約（総合評価）	2	91%	－
8	一般社団法人北海道開発技術センター	2430005010809	漁港における委託業務の実施	2	随意契約（企画競争）	1	100%	－
9	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	漁港における委託業務の実施	0.6	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
10	一般財団法人公共用地補償機構	3010005018876	漁港における委託業務の実施	0.3	一般競争契約（総合評価）	1	94%	－

a.地方公共団体（9団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	室蘭市	8000020012050	土地使用料	6	随意契約（その他）	－	－	－
2	函館市	9000020012025	土地使用料	0.5	随意契約（その他）	－	－	－
3	網走市	2000020012114	土地使用料	0.4	随意契約（その他）	－	－	－
4	豊頃町	1000020016454	土地使用料	0.2	随意契約（その他）	－	－	－
5	せたな町	3000020013714	土地使用料	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
6	奥尻町	8000020013676	水道料	0	随意契約（その他）	－	－	－
7	新ひだか町	8000020016101	土地使用料	0	随意契約（その他）	－	－	－
8	稚内市	9000020012149	土地使用料	0	随意契約（その他）	－	－	－
9	根室市	2000020012238	土地使用料	0	随意契約（その他）	－	－	－

b.個人（6名）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人V	－	土地使用料	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
2	個人W	－	用地補償	0	随意契約（その他）	－	－	－
3	個人X	－	用地補償	0	随意契約（その他）	－	－	－
4	個人Y	－	土地使用料	0	随意契約（その他）	－	－	－
5	個人Z	－	土地使用料	0	随意契約（その他）	－	－	－
6	個人a	－	土地使用料	0	随意契約（その他）	－	－	－

c.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	水産基盤整備及び海岸保全施設整備事業の実施、市町村等事業に対する補助金の交付及び指導監督等	15,112	補助金等交付	－	－	－

d.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	0.3	補助金等交付	－	－	－

e.水道事業者（44団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	長幌上水道企業団	3000020018457	水道水源開発等施設整備事業の実施	473	補助金等交付	－	－	－
2	釧路市	7000020012068	水道水源開発等施設整備事業の実施	371	補助金等交付	－	－	－
3	小平町	5000020014826	簡易水道等施設整備事業の実施	215	補助金等交付	－	－	－
4	札幌市	9000020011002	水道水源開発等施設整備事業の実施	193	補助金等交付	－	－	－
5	厚沢部町	1000020013633	簡易水道等施設整備事業の実施	113	補助金等交付	－	－	－
6	旭川市	9000020012041	水道水源開発等施設整備事業の実施	108	補助金等交付	－	－	－
7	礼文町	4000020015172	簡易水道等施設整備事業の実施	82	補助金等交付	－	－	－
8	京極町	3000020013994	簡易水道等施設整備事業の実施	78	補助金等交付	－	－	－
9	苫前町	5000020014834	簡易水道等施設整備事業の実施	77	補助金等交付	－	－	－
10	木古内町	5000020013340	簡易水道等施設整備事業の実施	75	補助金等交付	－	－	－

f.市町村及び一部事務組合等（107団体）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	釧路広域連合	1000020019721	基幹的設備改良事業	401	補助金等交付	－	－	－
2	森町	6000020013455	有機性廃棄物リサイクル推進施設	334	補助金等交付	－	－	－
3	釧路市	7000020012068	最終処分場、浄化槽設置整備事業	249	補助金等交付	－	－	－
4	札幌市	9000020011002	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設、最終処分場、浄化槽設置整備事業	218	補助金等交付	－	－	－
5	羽幌町外2町村衛生施設組合	7000020018619	最終処分場、有機性廃棄物リサイクル推進施設	186	補助金等交付	－	－	－
6	根室北部衛生組合	2000020018953	最終処分場、マテリアルリサイクル推進施設	157	補助金等交付	－	－	－
7	浦河町	4000020016071	基幹的設備改良事業、浄化槽設置整備事業	101	補助金等交付	－	－	－
8	愛別町外3町塵芥処理組合	3000020019232	基幹的設備改良事業	97	補助金等交付	－	－	－
9	稚内市	9000020012149	マテリアルリサイクル推進施設、施設整備に関する計画支援事業、浄化槽設置整備事業	49	補助金等交付	－	－	－
10	名寄市	4000020012211	マテリアルリサイクル推進施設	33	補助金等交付	－	－	－

g.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人	－	個人設置型浄化槽の設置・整備	74	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト（その2）

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
31	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川管理施設監理検討業務	32	随意契約（企画競争）	4	99.9%	－
32	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川巡視支援業務	28	一般競争契約（総合評価）	1	92.2%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
33	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	環境調査業務	28	指名競争契約（総合評価）	2	80.8%	－
34	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	水辺調査業務	24	指名競争契約（総合評価）	9	79.6%	－
35	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	水質調査業務	21	指名競争契約（最低価格）	1	94.1%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと簡易公募型競争入札方式(価格競争)で公告した結果、一者のみの応札であった。
36	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	河川管理施設監理検討業務	15	随意契約（企画競争）	2	99.7%	－
37	C	株式会社北開水工コンサルタント	6460101001548	水質調査業務	13	指名競争契約（最低価格）	1	92.4%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと簡易公募型競争入札方式(価格競争)で公告した結果、一者のみの応札であった。
41	J	株式会社鴻池組	5120001026309	農業農村整備工事	1,553	一般競争契約（総合評価）	10	91.5%	－
42	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	ダム管理支援業務	186	一般競争契約（総合評価）	1	97.3%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
43	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	工事監督支援業務	185	一般競争契約（総合評価）	1	81.2%	同上
44	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	工事監督支援業務	166	一般競争契約（総合評価）	1	81.7%	同上
45	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	工事監督支援業務	158	一般競争契約（総合評価）	1	80.6%	同上
46	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	積算技術業務	115	一般競争契約（総合評価）	1	97.7%	同上
47	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	積算技術業務	101	一般競争契約（総合評価）	1	97%	同上
48	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	工事監督支援業務	100	一般競争契約（総合評価）	1	82.1%	同上
49	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	積算技術業務	86	一般競争契約（総合評価）	1	97.5%	同上
50	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	積算技術業務	72	一般競争契約（総合評価）	1	96.5%	同上
51	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	工事監督支援業務	63	一般競争契約（総合評価）	1	80.9%	同上
52	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	積算技術業務	60	一般競争契約（総合評価）	1	99.4%	同上
53	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	工事監督支援業務	58	一般競争契約（総合評価）	2	80%	－
54	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	積算技術業務	43	一般競争契約（総合評価）	1	98%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
55	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	積算技術業務	25	一般競争契約（総合評価）	1	97.6%	同上
56	D	一般財団法人北海道河川財団	5430005010343	積算技術業務	23	一般競争契約（総合評価）	1	96.9%	同上

57	C	株式会社ドーコン	5430001021765	リスクマップ検討業務	168	随意契約（企画競争）	1	99.9%	-
58	C	株式会社ドーコン	5430001021765	河川事業推進方策検討業務	102	随意契約（企画競争）	1	100%	-
59	C	株式会社ドーコン	5430001021765	道路点検業務	92	随意契約（企画競争）	1	100%	-
60	C	株式会社ドーコン	5430001021765	橋梁点検業務	81	指名競争契約（総合評価）	1	85.7%	-
61	C	株式会社ドーコン	5430001021765	橋梁点検業務	80	指名競争契約（総合評価）	1	85.6%	-
62	C	株式会社ドーコン	5430001021765	河川改修事業評価検討業務	60	随意契約（企画競争）	1	99.9%	-
63	C	株式会社ドーコン	5430001021765	河川整備計画検討業務	60	随意契約（企画競争）	3	99.9%	-
64	C	株式会社ドーコン	5430001021765	治水事業対策検討業務	59	随意契約（企画競争）	1	99.9%	-
65	C	株式会社ドーコン	5430001021765	河道評価検討業務	58	随意契約（企画競争）	2	99.8%	-
66	C	株式会社ドーコン	5430001021765	河道管理計画検討業務	56	随意契約（企画競争）	2	99.9%	-
67	C	株式会社ドーコン	5430001021765	環境整備事業検討業務	53	随意契約（企画競争）	3	99.9%	-
68	C	株式会社ドーコン	5430001021765	河道計画検討業務	50	随意契約（企画競争）	4	100%	-
69	C	株式会社ドーコン	5430001021765	事業評価検討業務	48	随意契約（企画競争）	2	99.8%	-
70	C	株式会社ドーコン	5430001021765	事業計画検討業務	41	随意契約（企画競争）	2	99.9%	-
71	C	株式会社ドーコン	5430001021765	河道計画検討業務	41	随意契約（企画競争）	2	99.9%	-
72	C	株式会社ドーコン	5430001021765	環境調査業務	38	指名競争契約（総合評価）	4	79.6%	-
73	C	株式会社ドーコン	5430001021765	環境調査業務	37	指名競争契約（総合評価）	7	79.9%	-
74	C	株式会社ドーコン	5430001021765	環境調査業務	31	随意契約（企画競争）	1	100%	-
75	C	株式会社ドーコン	5430001021765	道路点検業務	30	随意契約（企画競争）	1	100%	-
76	C	株式会社ドーコン	5430001021765	河川防災情報検討業務	30	随意契約（企画競争）	1	99.9%	-
77	C	株式会社ドーコン	5430001021765	事業計画検討業務	30	随意契約（企画競争）	1	99.9%	-
78	C	株式会社ドーコン	5430001021765	道路点検業務	30	随意契約（企画競争）	2	100%	-
79	C	株式会社ドーコン	5430001021765	環境調査業務	27	随意契約（企画競争）	1	97.3%	-
80	C	株式会社ドーコン	5430001021765	越流堤基本設計業務	25	随意契約（企画競争）	4	100%	-
81	C	株式会社ドーコン	5430001021765	事業計画検討業務	23	随意契約（企画競争）	1	99.8%	-
82	C	株式会社ドーコン	5430001021765	環境調査業務	15	随意契約（企画競争）	1	100%	-
83	C	株式会社橋本川島コーポレーション	1450001002437	河道再生工事	399	一般競争契約（総合評価）	9	90.7%	-
84	C	株式会社橋本川島コーポレーション	1450001002437	河岸保護工事	369	一般競争契約（総合評価）	10	90.9%	-
85	C	株式会社橋本川島コーポレーション	1450001002437	道路改良工事	261	一般競争契約（総合評価）	10	90.1%	-
86	C	株式会社橋本川島コーポレーション	1450001002437	道路改良工事	248	一般競争契約（総合評価）	6	90.3%	-
87	C	株式会社橋本川島コーポレーション	1450001002437	舗装工事	49	一般競争契約（総合評価）	1	90.1%	-

事業概要
1 治水 (1) 河川整備事業 ア 河川改修事業等の施行 イ ダムの維持管理 ウ 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 エ 北海道等が施行する治水ダム等建設事業等に要する事業費の補助(補助率:7/10･2/3･5.5/10･1/2･4/10･1/3) (2) 多目的ダム建設事業 多目的ダム建設事業の施行 (3) 総合流域防災事業 総合流域防災対策事業の施行 (4) 砂防事業 ア 砂防事業及び特定緊急砂防事業の施行 イ 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助(補助率:5.5/10･1/2)
2 治山 (1) 国有林野内治山事業の施行 (2) 北海道が施行する治山事業に要する事業費の補助(補助率:5.5/10･1/2･1/3)
3 海岸 (1) 海岸保全施設整備事業の施行 (2) 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助(補助率:2/3･11/20)
4 道路整備 (1) 地域連携道路事業 ア 地域連携推進事業の施行 イ 道路整備事業に関する調査 ウ 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等(補助率:6/10･1/2･1/3) エ 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」に基づく北海道が施行する特定道路事業に要する経費に充てるための交付金の交付 (国費率:定額) (2) 道路更新防災対策事業及び維持管理 ア 道路更新防災対策事業の施行 イ 高速自動車国道等の維持管理 ウ 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助(補助率:定率･2/3･6/10) (3) 道路交通円滑化事業 交通円滑化事業の施行
5 港湾 (1) 港湾整備事業の施行 (2) 港湾事業に関する調査 (3) 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等(補助率:7.5/10･6/10･5/10･1/3)
6 空港 (自動車安全特別会計空港整備勘定において実施) (1) 空港整備事業の施行 (2) 空港整備事業に関する調査 (3) 地方公共団体等が施行する空港整備事業に要する事業費の補助(補助率:8/10･2/3･6/10･5/10)
7 都市環境整備 (1) 道路環境改善事業 ア 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 イ 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助(補助率:6/10) (2) 道路交通安全対策事業 ア 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行 イ 地方公共団体が施行する交通連携推進事業及び交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助(補助率:定率･6/10) (3) 都市水環境整備事業 ア 総合水系環境整備事業の施行 イ 総合水系環境整備事業に関する調査
8 下水道 地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助(補助率:1/2)
9 水道 地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助(補助率:定額･1/2･4/10･1/3･1/4)
10 廃棄物処理 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付(国費率:1/2･1/3)
11 国営公園等 (1) 国営公園等の維持管理 (2) 地方公共団体が施行する都市公園事業に要する事業費の補助(補助率:1/2･1/3)
12 農業農村整備 (1) かんがい排水事業等の施行 (2) 農業農村整備事業に関する調査 (3) 地方公共団体等が施行する諸土地改良事業等に要する事業費の補助 (補助率:定額･70/100･62.5/100･60/100･55/100･52/100･50/100･1/2･45/100･1/3･30/100)
13 森林整備 (1) 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助(補助率:50/100･45/100･30/100･3/10) (2) 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付 (国費率:定額)
14 水産基盤整備 (1) 特定漁港漁場整備事業等の施行 (2) 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助等 (補助率:95/100･90/100･80/100･8/10･75/100･70/100･7/10･2/3･60/100･6/10･55/100･5.5/10･50/100･5/10･1/2･1/3･1/4)
15 農山漁村地域整備 地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 (国費率:定額)
16 社会資本総合整備 地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 (国費率:定額)
17 社会資本整備円滑化地籍整備 「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助(補助率:2/3･1/2)

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0470

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	北海道開発計画推進等経費			担当部局庁	北海道局	作成責任者
事業開始年度	昭和２６年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	米津　仁司
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	北海道開発法（昭和25年法律第126号） 第2条第1項			関係する計画、通知等	北海道総合開発計画 （平成28年3月29日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、国が策定・推進する計画である。 本経費は、食や観光関連産業の育成等を目指す北海道総合開発計画の推進等に必要な調査等を実施するための予算である。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基本的な調査、計画に掲げられた主要施策の推進を図るための調査等 ・北海道の経済社会動向、計画のモニタリング、北方領土や隣接地域の現況等に関する調査 ・北海道の強みである「食」や「観光」、これらを支える「生産空間」に関する調査（令和3年度：根室地域への旅行者誘客調査業務等、令和4年度：苫小牧東部地域におけるカーボンニュートラルの推進等に関する調査業務等） ・関係機関等との連絡調整					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	63	54	56	57	101
	補正予算	－	－	10	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	10	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 10	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	63	54	56	67	101
執行額		59	45	51		
執行率（%）		94%	83%	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		94%	83%	77%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
北海道総合開発推進調査費	51	94	重要政策推進枠:49
職員旅費	5.5	6	
委員等旅費	0.3	0.4	
諸謝金	0.2	0.3	
計	57	101	

活動内容（アクティビティ）

北海道総合開発計画の推進等に必要な調査等を実施し、調査結果を取りまとめて関係機関等と共有する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
調査成果を周知・共有することにより関係機関等が成果を活用することを促進	計画の主要施策に係る調査成果の周知先機関数	活動実績	件	123	204	215	－	－
		当初見込み	件	274	123	204	215	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
計画の主要施策に係る調査実績額／周知先機関数	単位当たりコスト	千円	222	122	60	187
	計算式	千円/件	27,290/123	24,961/204	12,830/215	40,306/215

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書への年間アクセス数が過去最高値である2,694回以上となることを令和7年度まで目指す（調査報告書へのアクセスは調査成果活用の端緒を示すもの。）	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書へのアクセス数（令和2年度の12月及び1月は、システムの不具合により一部集計できていない。）	成果実績	回	2,141	1,346	5,117	－	－
		目標値	回	2,694	2,694	2,694	－	2,694
		達成度	%	79	50	190	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書へのアクセス数 URL：https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn0000001rud.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
	施策	40　北海道総合開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P78（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の課題やニーズを把握し、政府の方針を踏まえ調査内容を決定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道総合開発計画は、国が策定する計画であることから、計画の企画、立案及び推進に必要な調査等は国自らが実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道総合開発計画の企画、立案及び推進を目的としている唯一の経費である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としている。一般競争入札によらない場合であっても、企画競争を行うことにより、競争性及び透明性を確保している。 なお、競争参加資格において特定の条件は定めておらず、また、十分な履行期間の確保もしており、結果的に応募者が1者であったというだけで、他の事業者が応募できる機会は広く確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者からの参考見積に基づくなど適正に予定価格を算出をした上で、入札を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っており、十分な成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の活動見込みを上回っており、十分な活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画に基づく施策の進捗状況の把握に活用しているほか、関係者への調査成果の周知を図っており、説明会や調査等実施時の連携を通じて調査の成果を理解した地方公共団体、民間企業等がこれを活用して独自の取組を行っている事例もある。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－
	事業番号	事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	・平成27年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国の課題解決に貢献する北海道開発の目的と、その時々の政府の方針に沿った調査等を実施している。 ・発注先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、一般競争入札によらない場合であっても、企画競争を行うことにより、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 ・本事業の効果を客観的に検証できる成果指標について検討を行い、平成29年度行政事業レビューから、北海道開発局ホームページに掲載された調査報告書へのアクセス数を新たな成果指標とすることで、調査成果の関係者への周知・共有がどの程度広範に図られているかを検証することとしたところ。
	改善の方向性	・国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域のニーズを踏まえつつ、引き続き調査等を実施する。 ・引き続き地方公共団体、大学、民間企業等関係者への周知・広報に努める。 ・令和3年度から、北海道開発局、北海道及び市町村等から構成される地域づくり連携会議において、調査の概要について周知を行うとともに、北海道開発局ホームページ内の調査報告書が掲載されている箇所についても周知を行った結果、ホームページへのアクセス数は大幅に増加し成果が現れた。令和4年度においても引き続き周知に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業の一部改善の内容	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。また、コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	一者応募については、競争参加資格を全等級へ拡大した上で多くの業者が入札に参加することが可能であるなど、入札に参加できる機会は広く確保されていたと考えているが、結果的に応募者が一者の契約があったところである。発注先の選定に当たっては、今後も引き続き、一般競争入札又は企画競争を行うことにより、入札、契約手続の透明性・競争性の確保に努め、コスト削減を図りつつ、効果的・効率的な事業の実施に取り組んでいきたい。

備考

■事業仕分け第1弾
〈事業番号・事業名〉1－42北海道総合開発推進調査費（北海道開発計画調査等経費）
〈WGの評価結果〉自治体／民間の判断に任せる
〈とりまとめコメント〉
北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかとの意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的な部分に限定して行うべきと考える。
〈対応状況〉
国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画、立案、推進のために必要な基礎的な調査に限定して実施することとした。

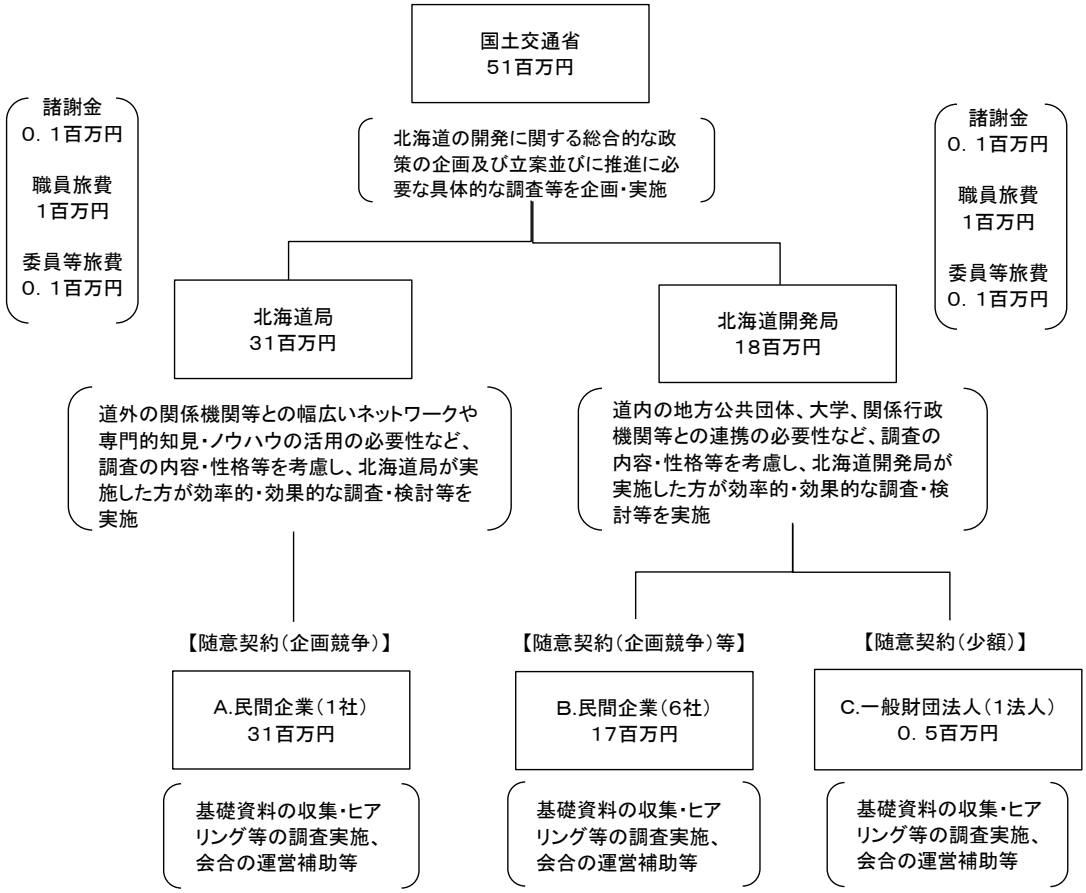
■行政事業レビュー公開プロセス（平成27年度）
（レビューシート番号・事業名）408　北海道総合開発推進調査費（北海道開発計画調査等経費）
（行政事業レビュー推進チームの所見）
「事業全体の抜本的な改善」
・ 北海道庁の仕事との整理等及び全国的に行われている各省庁の地方振興施策とのすり合わせを行った上で、事業の見直しを行うべき。
・ 企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して事業をモニタリングし、調査内容と成果の結びつきをより明確化すべき。
・ 単年度限りで終わりでなく、調査のフォローアップや新たな事業の立ち上げなども進めるべき。
（対応状況）
・ 北海道総合開発計画の主要施策から、国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域のニーズを踏まえ、その時々の政府の方針に沿った事業に絞り込みを行うとともに、北海道庁との会議を毎年度継続的に開催し、事業の立案状況を説明し、役割分担しつつ、連携して事業を実施する。また、他省庁の施策も活用した民間や地方自治体の取組に繋がる成果重視の事業を実施することとし、連携して事業を実施する。
・ 一定期間経過後に北海道総合開発計画のモニタリングにおいて、調査内容が計画の推進にどのように寄与したのか考察し、考察結果について外部有識者の点検を受ける。
・ 調査毎に自治体、民間企業等と取組を推進するための連携体制を構築し、調査翌年度に連携体制による調査の評価を実施するとともに、地域への説明会、ホームページへの掲載、関係者への周知等を通じて、調査成果のより一層の周知を図る。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	383			
平成24年度	412			
平成25年度	410			
平成26年度	391			
平成27年度	408			
平成28年度	425			
平成29年度	414			
平成30年度	415			
令和元年度	国土交通省 － 0415			
令和2年度	国土交通省 0450			
令和3年度	2021 国交 20 0485			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.民間企業（株式会社ドーコン）

費目	使途	金額（百万円）
役務費	北海道総合開発計画推進業務	31
計		31

B.民間企業（株式会社JTB）

費目	使途	金額（百万円）
役務費	根室地域への旅行者誘客調査業務	13
計		13

C.一般財団法人（一般財団法人北海道開発協会）

費目	使途	金額（百万円）
役務費	北海道水素地域づくりプラットフォーム会合運営補助等	0.5
計		0.5

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業（1社）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ドーコン	5430001021765	北海道総合開発計画推進業務	31	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－

B.民間企業（6社）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	根室地域への旅行者誘客調査業務	13	随意契約（企画競争）	4	98.9%	－
2	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	北海道の価値創造力の強化に資する地域づくり人材の育成等に関する業務	3	随意契約（企画競争）	2	99.2%	－
3	有限会社北斗エージェンシー	7430002018115	北方四島の近況に精通する有識者に対するヒアリング、資料収集等	1	一般競争契約（最低価格）	4	41.7%	－

4	株式会社札幌会議録センター	2430001019738	テープ反訳等業務（単価契約）	0.3	一般競争契約（最低価格）	3	82.5%	－
5	株式会社青工	3430001008608	複写等業務（単価契約）	0.3	一般競争契約（最低価格）	2	17.7%	－
6	株式会社道新デジタルメディア	9430001060355	北海道新聞データベースオンライン情報サービス	0.1	随意契約（その他）	1	100%	－

C.一般財団法人（1法人）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人北海道開発協会	7430005010812	北海道水素地域づくりプラットフォーム会合運営補助等	0.5	随意契約（少額）	5	49.2%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－							

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0471　－　00

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	北方領土隣接地域振興等経費 （北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金）			担当部局庁	北海道局	作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官	企画調整官　村上　睦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律（昭和57年法律第85号）（以下「北特法」という）第2条の2（国の責務）			関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針(平成31年1月25日改正) 北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画（平成30年5月11日改正）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するため、「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」（以下「振興計画」という。）に基づき、北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町）が振興計画を推進するために実施する事業に要する経費の一部を補助することにより、地域の実情に即した取組を支援し、効果的な地域の安定振興を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	振興計画に基づき、1市4町が実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成のために実施する取組（①活力ある地域経済の展開に向けた取組、②地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組、③ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成に向けた取組、④社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組）を対象に補助（補助率：2分の1以内）。 基幹産業である水産業の生産性・付加価値向上に向けた取組や災害時対応の強化、周遊観光地の形成に向けた各種環境整備等、地域のニーズに即した取組を支援し、地域産業の振興や住民生活の安定に貢献している。（令和3年度実施事業：根室市藻場造成事業等、令和4年度実施予定事業：中標津町緑ヶ丘森林公園キャンプ場再整備事業等）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	102	102	102	102	102
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	102	102	102	102	102
執行額		94	102	95		
執行率（%）		92%	100%	93%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	100%	93%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	102	102	
計	102	102	

活動内容（アクティビティ）

北方領土隣接地域の1市4町（根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町）を対象に、魅力ある地域社会の形成のために実施する取組（①活力ある地域経済の展開に向けた取組、②地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組、③ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成に向けた取組、④社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組）に要する経費の一部を補助することで、当該地域の安定振興を支援している。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
補助事業の実施による隣接地域の安定振興	補助金交付件数	活動実績	件	6	12	14	－	－
		当初見込み	件	7	12	13	12	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
補助金交付実績額／補助金交付件数	単位当たりコスト	千円	15,677	8,488	6,805	8,488
	計算式	千円/件	94,064/6	101,852/12	95,265/14	101,852/12

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	北方領土隣接地域における主要産業（酪農、漁業、製造業）の一人当たりの生産額が毎年度388万円以上となることを目標	北方領土隣接地域における主要産業（酪農、漁業、製造業）の一人当たり生産額（※令和2年度及び令和3年度の実績値は集計中）	成果実績	万円/人	400	－	－	－	－
			目標値	万円/人以上	388	388	388	－	388
			達成度	%	103	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「工業統計調査（令和3年7月）」（北海道調べ）、「北海道水産現勢（令和2年12月）」（北海道調べ）、「畜産統計（令和元年11月）」（農林水産省調べ）、「農業物価統計調査（令和2年9月）」（農林水産省調べ）、「牛個体識別全国データベース（令和元年10月）」（（独）家畜改良センター調べ）、「酪農経営関連の基礎的データ（令和2年12月）」（（一社）Jミルク調べ）、「住民基本台帳人口・世帯数（令和元年9月）」（北海道調べ）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
	施策	40　北海道総合開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P78（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北方領土隣接地域の振興と住民生活の安定を図るために、振興計画に基づき隣接地域のニーズに即した取組を支援している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北特法において、北方領土隣接地域は領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、その振興と住民生活の安定を図ることは国の責務とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	振興計画に基づき北方領土隣接地域のニーズに即した取組を支援しているが、こうした取組は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある隣接地域の振興と住民生活の安定を図る上で、また、国家的課題である領土の早期返還を実現する上で緊要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、支出先は北方領土隣接地域に限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実施要綱において補助率（2分の1以内）を定めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画を審査し、妥当である旨を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域の基幹産業である海藻その他の水産資源の生育促進等の北方領土隣接地域の振興等に資する使途、及び、そのために相応しい費目に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施後、事業実績報告により活動実績を確認しており、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。例えば、被災時に拠点となる避難施設の改修や設備の耐震対策を実施したことにより、事業者自らが定めた地域防災計画の実行可能性を高めるものとなっている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	基金は、北方領土問題等世論啓発事業や北方地域元居住者援護等事業のほか、北方領土隣接地域振興等事業にも活用されているが、基金は教育施設整備事業、生活環境整備事業、厚生施設整備事業に活用され、本補助金は産業振興、交流人口拡大、地域防災力向上に必要な事業に配分しており、基金と本補助金の対象事業が重複しないよう役割分担が図られている。
	事業番号	事業名	
		北方領土隣接地域振興等基金による補助事業	

点検・改善結果		
	点検結果	事業の実施に当たっては、振興計画に基づいた事業の必要性や効果の精査、ヒアリングによるニーズの的確な把握を行っている。災害に強い地域づくりに向けた取組では、災害時に地域の拠点となる施設が避難者を受け入れられるように改修・機能強化を行う等、災害に強い地域づくりを着実に推進した。また、周遊観光地域づくりに向けた取組では、観光客の利便性を重視した観光施設の改修を行った。 上記事業等により、隣接地域の安定振興に資する複数の事業を一体的に推進し、事業の効果的な展開を図った。
	改善の方向性	振興計画に位置づけられた重点的な取組に照らして、隣接地域のニーズを踏まえつつ、より必要性・有効性の高い事業への重点化を図るとともに、引き続き北海道や1市4町と連携を図りながら、北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた取組を推進する。

外部有識者の所見

・毎年度同額の予算額であり、市町村の請求によるものであり、使途の明確な定めのない交付金に類似した性格からすると、補助金活用施設や事業の効果検証をより厳格に実施し、翌年度以降の予算に反映させるなど、事後検証の仕組みを強化されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の意見を踏まえ、事後検証のあり方を検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	事業終了後に補助金活用施設の利用状況等の報告を受け、利用実績等の事業効果の事後検証を適切に行った上で、毎年度の予算額を適正に計上している。今後も予算額の適正な計上及び事業効果の事後検証に適正に取り組んでいきたい。

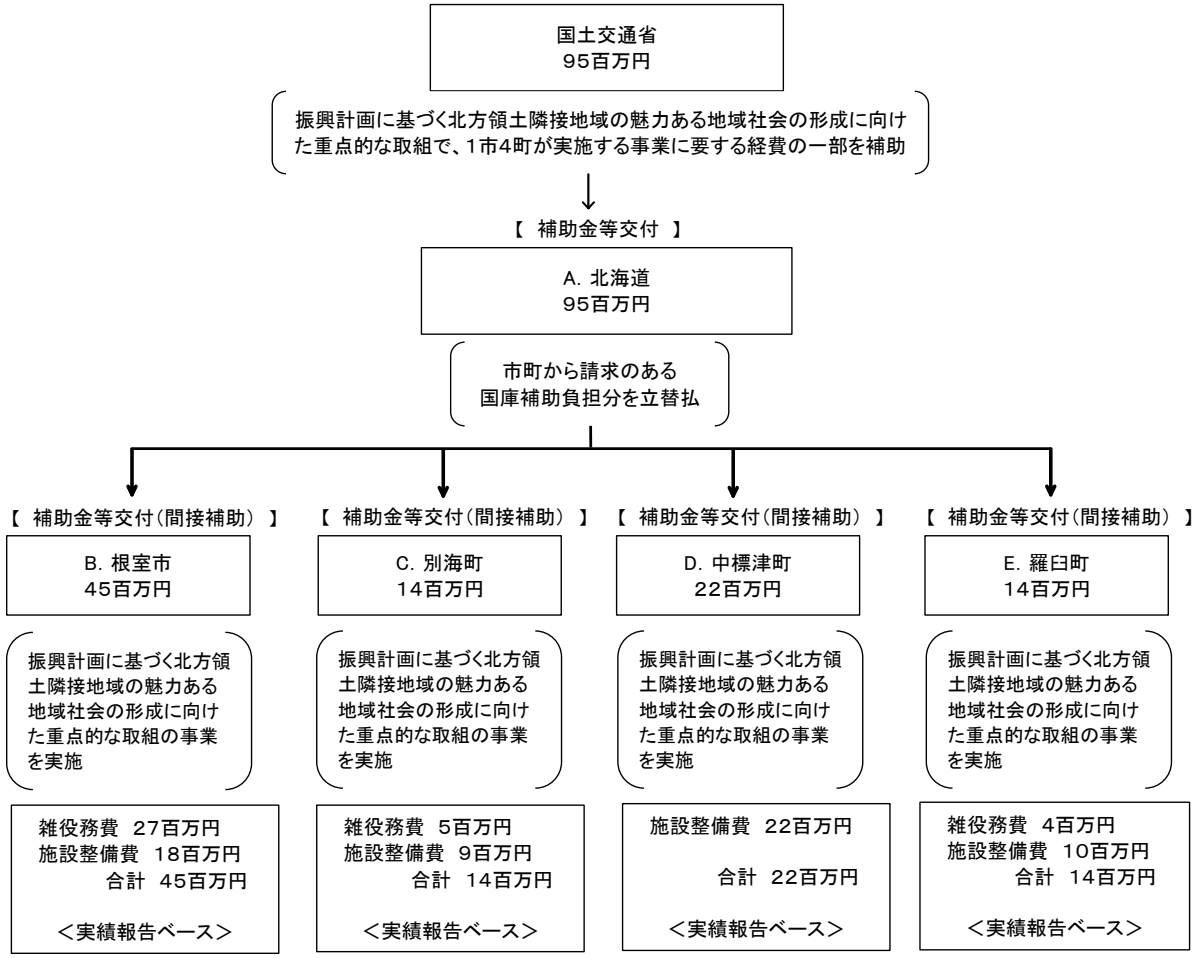
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	384			
平成24年度	413			
平成25年度	411			
平成26年度	392			
平成27年度	409			
平成28年度	426			
平成29年度	415			
平成30年度	416			
令和元年度	国土交通省 － 0416 － 00			
令和2年度	国土交通省 0451 － 00			
令和3年度	2021 国交 20 0486 00			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	交付申請事務	95
計		95

B.根室市

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組（農水産物消費拡大推進事業）	27
補助金	地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組（周遊観光地域づくり事業）	9
補助金	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組（地域地震・津波防災力向上支援事業）	9
計		45

C.別海町

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組（農水産物消費拡大推進事業）	5
補助金	地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組（周遊観光地域づくり事業）	1
補助金	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組（地域地震・津波防災力向上支援事業）	8
計		14

D.中標津町

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組（農水産物高付加価値化推進事業）	1
補助金	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成に向けた取組（救急医療用ヘリコプター臨時離着陸場設備整備事業）	10
補助金	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組（地域地震・津波防災力向上支援事業）	11
計		22

E.羅臼町

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組（農水産物消費拡大推進事業）	4
補助金	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組（地域地震・津波防災力向上支援事業）	10
計		14

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	交付申請事務	95	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	根室市	2000020012238	活力ある地域経済の展開に向けた取組	27	補助金等交付	－	－	－
2	根室市	2000020012238	地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組	9	補助金等交付	－	－	－
3	根室市	2000020012238	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組	9	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	別海町	9000020016918	活力ある地域経済の展開に向けた取組	5	補助金等交付	－	－	－
2	別海町	9000020016918	地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組	1	補助金等交付	－	－	－
3	別海町	9000020016918	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組	8	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中標津町	9000020016926	活力ある地域経済の展開に向けた取組	1	補助金等交付	－	－	－
2	中標津町	9000020016926	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成に向けた取組	10	補助金等交付	－	－	－
3	中標津町	9000020016926	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組	11	補助金等交付	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	羅臼町	9000020016942	活力ある地域経済の展開に向けた取組	4	補助金等交付	－	－	－
2	羅臼町	9000020016942	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組	10	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0472

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要な経費			担当部局庁	北海道局	作成責任者
事業開始年度	平成9年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　寺本　耕一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（平成31年法律第16号）（以下「アイヌ施策推進法」という。）第5条第1項(国の責務)			関係する計画、通知等	アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針(令和元年9月6日閣議決定)（以下「基本方針」という。）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができ、及びその誇りが尊重される社会の実現を図り、もって全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	令和2年7月12日に北海道白老町に開業した、アイヌ文化の復興・創造等の拠点となる「民族共生象徴空間（ウポポイ）」の構成施設（国立アイヌ民族博物館を除く）」の管理運営、コンテンツの充実、ネットワーク機能強化、来訪潜在需要拡大等を図る。また、アイヌ施策推進法に基づき指定された公益財団法人アイヌ民族文化財団が実施する、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発等に要する経費の補助等を行う（補助率1/2）。					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	971	1,616	1,616	1,593	1,989
	補正予算	3,346	1,982	1,006	－	
	前年度から繰越し	386	2,559	1,744	1,318	－
	翌年度へ繰越し	▲ 2,559	▲ 1,744	▲ 1,318	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	2,144	4,413	3,048	2,911	1,989
執行額		2,138	4,401	3,020		
執行率（%）		100%	100%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		50%	122%	115%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
民族共生象徴空間運営委託費	1,498	1,894	重要政策推進枠:624
アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	81	81	
北海道総合開発推進調査費	8	8	
職員旅費	5	5	
委員等旅費	0.7	0.6	
その他	0.3	0.4	
計	1,593	1,989	

活動内容（アクティビティ）

アイヌ施策推進法に基づき指定された公益財団法人アイヌ民族文化財団に対して、「民族共生象徴空間（ウポポイ）」の構成施設（国立アイヌ民族博物館を除く）」の管理運営、誘客推進等業務を委託する。また、同法人に対して、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発等に要する経費の補助等を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
ウポポイの周知度向上による来訪意欲の促進	ウポポイの周知度（認知している者の割合）	活動実績	%	－	35.5	－	－	－
		当初見込み	%	－	－	－	－	－

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
ｳﾎﾟﾎﾟｲｳｪﾌﾞｻｲﾄﾕｰｻﾞｰ数増加による来訪意欲の促進	ウポポイウェブサイトの年間ユーザー数	活動実績	千人	－	1,367	927	－	－
		当初見込み	千人	－	－	1,367	1,367	－

単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	ウェブサイト保守管理経費／ウェブサイト年間ユーザー数		単位当たりコスト	円／人	－	5.5	13			
			計算式	千円／千人	－	7,554千円／1,367千人	12,062千円／927千人			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	アイヌ文化等に係る認知度の向上を目指す（複数年ごと）。	アイヌ古式舞踊に対する認知度	成果実績	%	－	45.9	－	－	－	
			目標値	%	－	－	－	45.9	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府世論調査（HPで公表） URL:https://survey.gov-online.go.jp/index.html									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	アイヌ文化等に係る認知度の向上を目指す（複数年ごと）。	アイヌの伝統に対する認知度	成果実績	%	－	44	－	－	－	
			目標値	%	－	－	－	44	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府世論調査（HPで公表） URL:https://survey.gov-online.go.jp/index.html									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	アイヌ文化等に係る認知度向上を目指す（複数年ごと）。	アイヌ語に対する認知度	成果実績	%	－	81.3	－	－	－	
			目標値	%	－	－	－	81.3	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府世論調査（HPで公表） URL:https://survey.gov-online.go.jp/index.html									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	アイヌ文化等についての理解度向上を目指す（毎年度）	ウポポイ来場者アンケートに関する満足度	成果実績	%	－	78.3	83.8	－	－	
			目標値	%	－	－	78.3	83.8	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	公益財団法人アイヌ民族文化財団調べ									

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アイヌ施策推進法の目的である、アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができ、及びその誇りが尊重される社会の実現を図り、もって全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	アイヌ施策推進法において、国は、アイヌ文化の振興等を図るための施策を策定し、及び実施する責務を有するとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、アイヌ施策推進法に基づき、民族共生象徴空間構成施設の管理及びアイヌの伝統等に関する普及啓発を行うものであり、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。

<table>
<tr><td rowspan="8">事業の効率性</td><td colspan="2">競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</td><td>○</td><td rowspan="3">委託費の支出先である公益財団法人アイヌ民族文化財団は、アイヌ施策推進法第20条に基づく一の指定法人であり、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日財計第2017号）において競争性のない随意契約によらざるを得ない場合として規定されている「法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの」に該当する。</td></tr>
<tr><td></td><td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td><td>有</td></tr>
<tr><td></td><td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td><td>有</td></tr>
<tr><td colspan="2">受益者との負担関係は妥当であるか。</td><td>○</td><td>ウポポイの入場料は、全国の国立博物館及び国営公園の料金水準を踏まえつつ、プログラムの提供も考慮し設定しており、妥当である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">単位当たりコスト等の水準は妥当か。</td><td>○</td><td>事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</td><td>-</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</td><td>○</td><td>事業の目的に沿った必要な費目・使途に限られている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>-</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>○</td><td>新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴い、誘客推進事業計画の再検討を行ったため。</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。</td><td>○</td><td>適切かつ効率的な執行に努めている。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の有効性</td><td colspan="2">成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</td><td>○</td><td>来場者の満足度は向上しており、見合っている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</td><td>-</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">活動実績は見込みに見合ったものであるか。</td><td>○</td><td>ホームページアクセス数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、臨時休業等の影響による一時的な減少と見込まれるため、見合っている。</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="2">整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</td><td>○</td><td>令和2年7月の開業後、累計約41万人（令和４年３月３１日現在）がウポポイに来場しており、アイヌの伝統等に関する国民の理解促進に活用されている。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">関連事業</td><td colspan="2">関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>○</td><td rowspan="7">国、地方公共団体及び公益財団法人アイヌ民族文化財団は連携を図り、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進している。なお、文部科学省文化庁が実施するアイヌ文化振興等事業は、公益財団法人アイヌ民族文化財団が行う、アイヌ語の振興、アイヌ文化の振興を図る事業等に対して、補助を行っており、また、民族共生象徴空間の構成施設のうち国立アイヌ民族博物館に係る事業は文部科学省文化庁が実施していて、適切な役割分担となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="3">事業番号</td><td colspan="2">事業名</td></tr>
<tr><td>2022</td><td>文科</td><td>21</td><td>0394</td><td></td><td>アイヌ関連施策の推進</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td colspan="4">令和3年度においては緊急事態宣言に伴うウポポイの臨時休業期間もあったが、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で「ウポポイの構成施設（国立アイヌ民族博物館を除く）」の管理運営、誘客推進等の取組とアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発を行う補助事業が有機的に連携することにより、アイヌの伝統等に関する国民の理解促進を効果的かつ着実に推進している。</td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td colspan="4">本事業による成果実績は着実に推移してきたところであるが、アイヌ施策推進法に基づき関係行政機関等と連携しながら、アイヌの伝統等に関する普及啓発を図るため、民族共生象徴空間を通じてアイヌの伝統等に関する国民理解を促進するとともに、補助事業を実施するなど、引き続きアイヌ政策の総合的かつ効果的な推進を図る。</td></tr>
</table>

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善の内容	契約の多くが一者応札となっていることから、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれたい。また、活動実績について、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組むとともに、コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

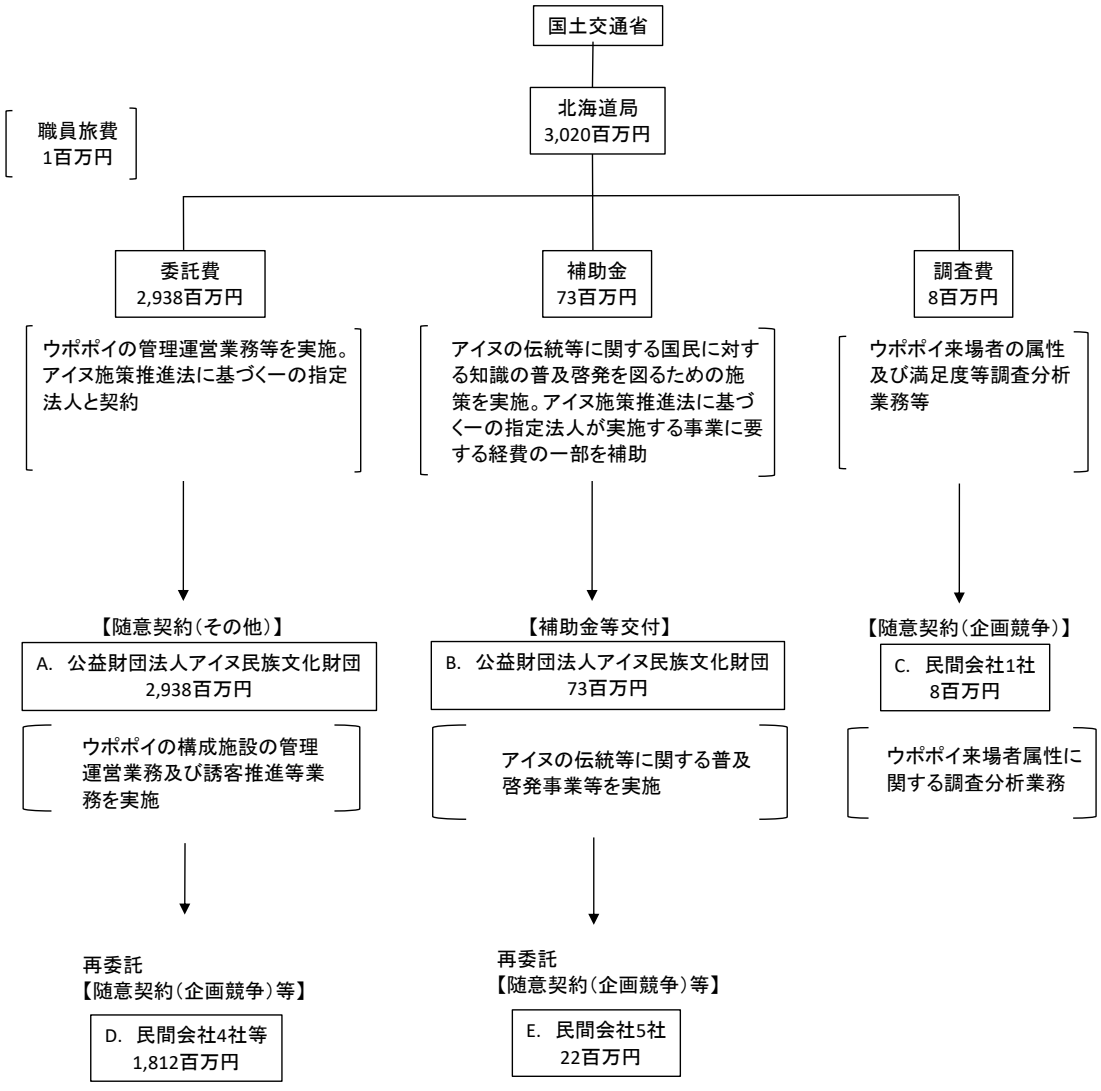
現状通り	一者応札については、競争参加資格が広く設定されているなど、入札に参加できる機会は広く確保されていたと考えられるが、引き続き、発注単位の見直しなど、多くの入札参加者を募るよう取り組み、入札、契約手続きの透明性・競争性の確保に努めていきたい。 また、活動実績については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、ウポポイの臨時休業等の影響によりHPアクセス数が一時的に減少したことが原因だと思われるが、引き続き、コスト削減に努めながら誘客促進に向けた広報活動を行い、効果的・効率的な事業の実施に取り組んでいきたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	385			
平成24年度	414			
平成25年度	412			
平成26年度	393			
平成27年度	410			
平成28年度	427			
平成29年度	416			
平成30年度	417			
令和元年度	国土交通省 － 0417			
令和2年度	国土交通省 0452			
令和3年度	2021 国交 20 0487			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人アイヌ民族文化財団		
費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	ウポポイの管理運営業務、ウポポイ夜間プログラム運営業務等	1,812
人件費	ウポポイの構成施設の管理運営業務に係る人件費	577
雑役務費	ウポポイにおける施設管理運営調査業務等	236
借料及び損料	ウポポイ内情報機器リース等	78
消耗品費	ウポポイ内消耗品等	53
備品費	事務機、伝統衣装等購入費等	43
その他経費	光熱水料、旅費交通費、通信運搬費等	139
計		2,938

B.公益財団法人アイヌ民族文化財団		
費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	イランカラプテキャンペーン事業業務委託、講演会運営委託業務等	22
人件費	アイヌの伝統等に関する普及啓発事業等に係る人件費	16
賃借料	アイヌ文化交流センターに係る事務室借料等	14
印刷製本費	児童向け副教材等印刷製本費	7
雑役務費	アイヌ文化交流センター共益費等	3
賃金	アイヌ文化交流センターに係る賃金	2
助成金	研究の推進に係る助成金	1
その他経費	臨時雇用賃金、消耗品費、光熱水費等	8
計		73

C.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	ウポポイ来場者属性に関する調査分析業務	8
計		8

D.株式会社電通		
費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	民族共生象徴空間アイヌ古式舞踊等の海外発信業務	640
計		640

E.株式会社博報堂		
費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	三大都市圏におけるアイヌ文化PR事業運営	14
計		14

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	令和3年度民族共生象徴空間構成施設の管理運営業務	1,521	随意契約（その他）	－	－	
2	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	民族共生象徴空間の誘客推進等委託業務	1,373	随意契約（その他）	－	－	
3	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	令和2年度民族共生象徴空間構成施設の管理運営業務（繰越分）	44	随意契約（その他）	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	アイヌ伝統等に関する普及啓発事業等	73	補助金等交付	－	－	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	ウポポイ来場者属性に関する調査分析業務	8	随意契約（企画競争）	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通	5010401143788	民族共生象徴空間アイヌ古式舞踊等の海外発信業務	640	随意契約（企画競争）	1	100%	
2	株式会社電通	5010401143788	民族共生象徴空間誘客推進業務等	294	随意契約（企画競争）	1	100%	
3	株式会社電通	5010401143788	体験交流ホール音響・照明・映像機器操作業務	37	随意契約（その他）	－	－	
4	一般財団法人公園財団	3010005018736	民族共生象徴空間施設管理運営業務	310	随意契約（その他）	－	－	
5	株式会社博報堂	8010401024011	民族共生象徴空間デジタル広告等誘客推進業務	205	随意契約（企画競争）	2	100%	
6	令和3年度夜のウポポイ「キロロアン」運営業務」受託コンソーシアム	－	ウポポイ夜間プログラム運営業務	191	随意契約（その他）	－	－	
7	株式会社日本国際放送	2011001056152	海外向けコンテンツ制作等業務	98	随意契約（企画競争）	1	99.9%	
8	公益社団法人北海道アイヌ協会	2430005000933	アイヌ舞踊等披露・発信事業	19	随意契約（企画競争）	1	99.1%	
9	公益社団法人北海道アイヌ協会	2430005000933	令和3年度ウポポイ運営モニター事業	6	随意契約（企画競争）	1	93.8%	
10	株式会社メガ・コミュニケーションズ	8430001032776	令和3年度ウポポイウェブサイト及びサーバー保守管理	12	随意契約（その他）	－	－	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社北海道博報堂	9430001029920	三大都市圏におけるアイヌ文化PR事業運営	14	随意契約（企画競争）	4	96.6%	
2	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	アイヌ文化等普及啓発DVD制作委託業務	5	随意契約（企画競争）	1	94.9%	
3	株式会社アド・ビューロー岩泉	9430001000831	R3イランカラプテ事業視聴覚資料製作業務	0.7	一般競争契約（最低価格）	2	44.3%	
4	株式会社アド・ビューロー岩泉	9430001000831	アイヌ文化フェスティバル（滋賀会場）運営業務（講演会）	0.5	随意契約（その他）	－	－	
5	株式会社アド・ビューロー岩泉	9430001000831	アイヌ文化フェスティバル（札幌会場）運営業務（講演会）	0.3	一般競争契約（最低価格）	2	69.2%	
6	株式会社ピーアールセンター	9430001013734	アイヌ文化フェス講演会（群馬会場）運営業務（講演会）	0.9	一般競争契約（最低価格）	1	87.7%	
7	アートシステム株式会社	3430001001158	HP保守・ｻｰﾊﾞｰﾊｳｼﾞﾝｸﾞ料・ﾄﾞﾒｲﾝ維持管理費	0.7	随意契約（その他）	－	－	
8	アートシステム株式会社	3430001001158	財団ホームページ各種動画掲載等委託業務等	0.1	随意契約（少額）	－	－	